令和6年度 第8回藤沢市2040年問題及び長期ビジョン検討委員会

日時 2024年10月10日(木)

総務主管者会議終了後

場所 庁議室

日 程

1 開会

2 議題

(1) 前回会議の開催結果について

(2) その他

3 閉会

(事務局 企画政策部企画政策課 内線2175)

議事録

次の会議を開催した。

会議名	第7回藤沢市2040年問題及び長期ビジョン検討委員会
開催日	2024年(令和6年)8月22日(木) 14:04~14:22
場 所	本庁舎6階 庁議室
出席者	行政総務課、職員課 企画政策課長、税制課長、財政課長(欠席)、防災政策課長、市民自治推進課長、生涯学習総務課長、福祉総務課長、地域医療推進課長、子育て企画課長、環境総務課長、産業労働課長、建設総務課長、都市整備課長、道路河川総務課長(欠席)、下水道総務課長、病院総務課長、消防総務課長、教育総務課長(欠席)
議 事	(1) 前回会議の開催結果について (2) その他
内 容	1 開会 2 議事 (1) 前回会議の開催結果について <<内容>> 事務局から資料1を確認するよう案内し、詳細説明については省略。 <<主な意見等>> なし。 (2) その他 ・長期見通しに必要なデータリストについて <<内容>> 「長期見通しに必要なデータリスト」について、新たに地域社会(施設利用件数、事務手続件数)に係るデータを1件追加したことを資料2に沿って説明した。 <<主な意見等>> なし。 ・「基本方針改定素案(たたき台)についての意見照会の実施結果」に係る議論の結果について <<内容>> 午前中に開催された第8回藤沢市市政運営の総合指針改定委員会において、「基本方針改定素案(たたき台)についての意見照会の実施結果」について議論された内容を事務局から紹介した。 <<主な意見等>>

<p>内 容</p>	<p>なし。</p> <p>・大学生とのワークショップについて ≪内容≫ 藤沢市の未来のまちづくりを描く大学生とのワークショップを8月6日及び20日に開催し、市内各大学の大学生と職員延べ32名が参加、活発な議論が交わされ、具体的な取組アイデアが出されたことについて事務局から紹介した。</p> <p>≪主な意見等≫ ○ワークショップの結果は、どのように総合指針に反映されるのか。 ⇒今後の議員全員協議会等の資料に盛り込むことを予定している。また、関係部局には結果を確認いただき、施策検討に活かしていただきたい。総合指針への反映については、過去3か年にわたって実施した「藤沢市未来共創セッション」も含め、例えば本編にコラムのようなかたちで掲載できると良いと考えているが、具体的な施策に落とし込むまでは難しい。また、次期総合指針には新たに関係人口を意識した政策展開について記載する予定だが、今回のように大学生を巻き込みながら施策を考えることはその好例になるのではないかと思う。</p> <p>・今後の進め方について ≪内容≫ 今後の予定として、9月中に総合指針の素案を完成させ、各地区の郷土づくり推進会議で説明していくこと、10月中に1回目のパブリックコメントを実施すること、11月から来年1月頃にかけて関係団体等との意見交換やアンケートを実施すること等について事務局から周知した。</p> <p>≪主な意見等≫ なし。</p> <p>3 閉会</p>
------------	---

まちづくりテーマ・重点施策と新たな総合指針重点事業の整理について

2024年9月19日付けで各部署長に対して通知した「新たな市政運営の総合指針重点事業」及び令和6年度6月、9月補正予算の状況と、現行の総合指針まちづくりテーマ・重点施策を次のとおり整理しました。

12月の重点方針素案の作成については、今後の予算編成や個別計画の策定作業等において、多少の変更は想定するものの、まちづくりテーマ・重点施策の名称等を決定する必要があります。

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針重点事業 事業名	検討区分	備考	行政評価のEBPM欄	サマーレビュー時点の根拠
まちづくりテーマ1「安全で安心な暮らしを築く」							
災害対策の充実							
1	1 防災政策課	○	防災設備等整備事業費	(ア)※		防災備蓄資機材については、家屋の全壊・半壊、焼失のため避難所等で生活することを余儀なくされ、物資の確保が困難な者の避難者数177,438人を対象。防災ラジオの頒布目標数21,000台は、藤沢市地域防災対策アクションプラン(第2期)に記載。	藤沢市地域防災計画(本編 資料編) 神奈川 防災備蓄資機材倉庫数 207棟(室)、指定避難所81か所(内4箇所倉庫なし) 藤沢市地域防災計画(資料編 指定避難所一覧) 県地震被害想定調査(R6見直し予定)
2	2 危機管理課		地域防災支援事業費	(ア)			・令和元年台風19号や令和2年7月豪雨では高齢者や障がい者が犠牲となっていることを踏まえ、令和3年5月に災害対策基本法が改正され、市町村に避難行動要支援者ごとに個別避難計画の作成が努力義務化される規定等が創設された。
3	3 公園課	○	公園改修費(法面対策)	(ア)		藤沢市公園施設長寿命化計画	
4	4 みどり保全課	○	緑地改修事業費	(ア)		★	
5	5 河川水路課	○	一色川改修費	(ア)		氾濫防止面積	
6	6 下水道総務課他2課		【特別会計】下水道事業費(下水道施設地震対策)	(ア)		【参考】人口推計、下水道使用料推計、有収水量推計、管路延長、管路及び施設の老朽化率、管路の耐震化率、マンホール浮上対策実施率、施設の耐水・耐震・耐津波化対策率、床上浸水被害区域面積、下水処理水管推移	
7	7 消防総務課	○	本町出張所改築整備事業費	(ア)		★	
8	8 救急救命課		救急需要対策事業費	(ア)	災害対策かという微妙、施策の名称変更を検討する必要あり		増加し続ける救急需要に適切に対応するため
補	河川水路課		河川水路修繕費	(イ)	補正あるが重点事業とするか検討が必要		
ー	防災政策課	○	津波避難施設整備事業費	(ウ)			
ー	危機管理課	○	危機管理対策事業費	(ウ)		特記なし	
ー	建築指導課	○	建築物等防災対策事業費	(ウ)		・住宅の耐震化率	
ー	警防課	○	大規模震災等対策強化事業費	(ウ)			
防犯・交通安全対策の充実							

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針重点事業 事業名	検討区分	備考	行政評価のEBPM欄	サマレビュー時点の根拠
9	1 防犯交通安全課	○	防犯対策強化事業費	(ア)		2023年の特殊詐欺関連統計(警察庁)によると、全国の被害額は前年比81億8,000万円増の452億6,000万円と、前年に引き続き増加。認知件数は前年比1,468件増の1万9,038件で、本市における特殊詐欺認知件数は2023年で前年比20件減、被害額2,500万円増と高水準となっている。	
10	2 防犯交通安全課	○	街頭防犯カメラ設置推進事業費	(ア)		刑法犯認知件数の全国的な総数については、平成15年から令和3年まで一貫して減少してきたところだが、令和5年は70万3,351件と、戦後最小となった令和3年から2年連続して増加し(前年比17.0%増加)、本市でも令和5年は前年比266件増加となった。	
11	3 道路整備課	○	市道新設改良費(自転車走行空間整備事業)	(ア)		(自転車走行空間整備)交通事故件数(藤沢652号線)踏切歩行者等交通遮断量	
—	道路河川総務課	○	自転車駐車場整備費	(ウ)		市営有料自転車等駐車場の収容台数。	
—	道路維持課	○	道路安全対策費	(ウ)		交通事故を防止し、安全で円滑な道路交通を確保するため、信号機のない横断歩道への安全対策として、歩行者横断点滅機の設置を行い、令和4年度設置箇所において一時停止率の調査を実施した。その結果、事前調査時の一時停止率60%に対し、設置1年後には82.8%と点滅の有無に関わらず一時停止率が上昇しており、ドライバーへの注意意識の向上に効果が得られ、道路利用者の安全が図られた。	
感染症対策の強化					施策の削除について検討が必要		
—	保健予防課	○	感染症対策事業費(新型コロナウイルス感染症対策事業)	(ウ)			
まちづくりテーマ2「健康で豊かな長寿社会をつくる」							
地域共生社会の実現に向けた取組の推進							
12	1 地域共生社会推進室		藤沢公民館地区福祉窓口開設整備事業費	(ア)	条件付き		地域福祉に関するアンケート調査 あなたのお住まいの地区の市民センター・公民館の機能充実のために、どのようなことを要望しますか。 暮らしの困りごとを気軽に相談できること 44.8%
13	2 地域共生社会推進室		福祉総合相談支援事業費	(ア)	条件付き		・行政における「リモート窓口」の実現に係る調査研究
14	3 地域共生社会推進室	○	包括的支援体制推進事業費	(ア)	条件付き	★	地域福祉に関するアンケート調査 あなたのお住まいの地区の市民センター・公民館の機能充実のために、どのようなことを要望しますか。 暮らしの困りごとを気軽に相談できること 44.8%
15	4 福祉総務課・地域共生社会推進室		藤沢型地域包括ケアシステム推進事業費	(ア)			★
補	地域共生社会推進室	○	生活困窮者自立支援事業費	(イ)	補正あるが重点事業とするか検討が必要	★	
補	障がい者支援課		介護給付費等事業費	(イ)	補正あるが重点事業とするか検討が必要		
補	障がい者支援課		地域生活支援事業費	(イ)	補正あるが重点事業とするか検討が必要		
補	障がい者支援課	○	障がい者相談支援事業費	(イ)	補正あるが重点事業とするか検討が必要	★	
補	地域医療推進課		がん療養支援事業費	(イ)	補正あるが重点事業とするか検討が必要		

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針重点事業 事業名	検討区分	備考	行政評価のEBPM欄	サマーレビュー時点の根拠
ー	地域共生社会推進室	○	成年後見制度等推進事業費	(ウ)			
ー	地域共生社会推進室	○	地域の縁側等地域づくり活動支援事業費	(ウ)			
ー	高齢者支援課・地域医療推進課	○	【特別会計】介護保険事業費(包括的支援事業)	(ウ)		藤沢市将来人口推計、藤沢市の高齢者人口	
ー	地域共生社会推進室	○	生活支援体制整備事業費	(ウ)			
ー	高齢者支援課	○	地域包括支援センター運営事業費	(ウ)			
健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進					現時点で事業費がない		
ー	健康づくり課	○	健康づくり推進事業費	(ウ)		糖尿病性腎症重症化予防保健指導プログラム実施評価データ、低栄養防止事業実施評価データ、国保データベースシステムにおける医療費・後期高齢者等健診結果・要介護認定状況データ、藤沢市健康増進計画(第2次)及び第3次藤沢市食育推進計画の最終評価アンケート結果	
ー	健康づくり課	○	がん検診事業費	(ウ)		神奈川県衛生統計年報統計表の人口動態調査の死因(悪性新生物)による死亡数	
ー	高齢者支援課	○	【特別会計】介護保険事業費(一般介護予防事業費)	(ウ)		藤沢市将来人口推計、藤沢市の高齢者人口	
ー	高齢者支援課	○	地域介護予防活動支援事業費	(ウ)			
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進							
16	1 鶴沼市民センター		鶴沼市民センター改築事業費	(ア)			★
17	2 高齢者支援課		いきいきシニアセンター施設整備費	(ア)	鶴沼市民センター改築関連		
ー	市民自治推進課	○	ミライカナエル活動サポート事業費	(ウ)		1. 市民活動団体数 392団体(市内NPO法人数 199団体)(令和6年3月31日時点) 2. 説明会参加者数 47人(38団体)(令和6年度実績) 3. 事業報告時アンケート結果 受益対象者の範囲・人数が「ある程度拡大」又は「拡大」12/14団体(令和5年度報告) 4. 補助終了後団体アンケート結果 事業を継続して実施 3/3団体(令和5年度調査)	
ー	六会市民センター	○	六会地区まちづくり事業費	(ウ)※	地域の意見を踏まえ検討		
ー	片瀬市民センター	○	片瀬地区地域まちづくり事業費	(ウ)※	地域の意見を踏まえ検討	・地区別人口(年代別、字別) ・自治会加入率	
ー	明治市民センター	○	明治地区まちづくり事業費	(ウ)※	地域の意見を踏まえ検討		
ー	御所見市民センター	○	御所見地区地域まちづくり事業費	(ウ)※	地域の意見を踏まえ検討		
ー	遠藤市民センター	○	遠藤まちづくり推進事業費	(ウ)※	地域の意見を踏まえ検討	・自治会加入率 ・地区別人口データ(年代別等)	
ー	長後市民センター	○	長後地域活性化事業費	(ウ)※	地域の意見を踏まえ検討		
ー	辻堂市民センター	○	辻堂地区地域まちづくり事業費	(ウ)※	地域の意見を踏まえ検討		
ー	善行市民センター	○	善行地区まちづくり事業費	(ウ)※	地域の意見を踏まえ検討		

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針重点事業 事業名	検討区分	備考	行政評価のEBPM欄	サマーレビュー時点の根拠
—	湘南大庭市民センター	○	湘南大庭地域まちづくり事業費	(ウ)※	地域の意見を踏まえ検討	・心身の活力や生活機能の維持向上等、健康への意識を高めるため健康相談を実施、119人が参加。 ・デジタル推進に向けスマホ及びLINE教室を実施、延べ397人が参加。 ・健康増進や災害対策への利活用のため自立式距離表示板9本を整備、まつり等の事業で利活用する。 ・魅力あるまちづくりの実現に向け、大庭城跡シンポジウムを開催、81人が参加。	
—	湘南台市民センター	○	湘南台地域まちづくり事業費	(ウ)※	地域の意見を踏まえ検討		
—	鶴沼市民センター	○	鶴沼地区まちづくり事業費	(ウ)※	地域の意見を踏まえ検討		
—	藤沢公民館	○	藤沢地区まちづくり事業費	(ウ)※	地域の意見を踏まえ検討		
—	村岡公民館	○	村岡いきいきまちづくり事業費	(ウ)※	地域の意見を踏まえ検討		
—	村岡公民館	○	村岡公民館改築事業費	(ウ)			
まちづくりテーマ3「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」							
子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進							
18	1 学校給食課		学校給食材料費	(ア)			
19	2 学校給食課		中学校給食施設整備費	(ア)			★
20	3 教育指導課	○	特別支援教育整備事業費	(ア)		★	
21	4 教育総務課		学校規模適正化に関する事業	(ア)※	継続検討中		・藤沢市将来人口推計(2022年度版) ・児童生徒数推計(2024年6月作成)
—	教育総務課	○	教育情報機器関係費	(ウ)		学校における教育の情報化の実態等に関する調査	
—	教育総務課	○	教育情報化推進事業費	(ウ)		学校における教育の情報化の実態等に関する調査	
—	教育総務課	○	学校運営協議会推進事業費	(ウ)		学校運営協議会:全国の公立小・中・義務教育学校の導入状況 R4:13,519校(48.6%) → R5:16,131校(58.3%) 2,612校増(9.7%増)	
—	学校施設課	○	諸整備事業費(特別支援学校)	(ウ)		白浜養護学校児童生徒数 令和3年度145人 令和4年度149人 令和5年度154人	
—	教育総務課・教育指導課・学校施設課・学校給食課	○	鶴南小学校改築事業費	(ウ)		市内55校中 建築後40年以上経過している校舎を保有している学校が41校 このうち建築後50年以上経過している校舎を保有している学校が22校	
—	学校施設課	○	鶴沼中学校改築事業費	(ウ)		市内55校中 建築後40年以上経過している校舎を保有している学校が41校 このうち建築後50年以上経過している校舎を保有している学校が22校	
—	学校施設課	○	辻堂小学校改築事業費	(ウ)		市内55校中 建築後40年以上経過している校舎を保有している学校が41校 このうち建築後50年以上経過している校舎を保有している学校が22校	
子どもの健やかな成長に向けた支援の充実							
22	1 健康づくり課		乳幼児健診事業費	(ア)			・令和6年12月「母子保健対策総合支援事業(令和5年度補正予算分)」において、本事業が示された。

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針重点事業 事業名	検討区分	備考	行政評価のEBPM欄	サマーレビュー時点の根拠
23	2 健康づくり課	○	妊娠・出産包括支援事業費	(ア)		出生数、産後ケア事業等における利用者アンケート結果、子ども・子育て支援計画における「子ども・子育てに関するニーズ調査」結果	・令和6年3月26日付 総務省自治財政局調整課事務連絡 妊婦健康診査の公費負担の状況について(抜粋)／【アンケート調査結果】
24	3 子育て企画課		こども施策関係事業費	(ア)	条件付き		
25	4 子育て企画課(2024は子育て企画課・保育課)	○	法人立保育所等施設整備助成事業費	(ア)		・市内13地区別、年齢別の未就学児童数	
26	5 子育て企画課・保育課		こども誰でも通園制度(仮称)に関する事業	(ア)	条件付き		
27	6 保育課		法人立保育所運営費等助成事業費(一時預かり)	(ア)			
28	7 保育課	○	医療的ケア児保育事業費	(ア)		医療的ケア児数、医療的ケア児に対応可能な通所施設の預かり時間、医療的ケア児に対応可能な訪問看護ステーション数	
29	8 保育課	○※	市立保育所運営費、法人立保育所運営費等助成事業費(病児保育)	(ア)		病児保育利用者数、★	
30	9 青少年課	○	少年の森整備事業費	(ア)		★	
31	10 青少年課	○	放課後児童クラブ整備事業費	(ア)		放課後児童クラブの利用申込者数(4月1日時点)が令和3年度3,948人、令和4年度4,120人、令和5年度4,409人と増加傾向にある。	
32	11 青少年課		放課後子ども教室整備事業費	(ア)	条件付き		★
	補 保育課		藤沢型認定保育施設補助事業費	(イ)	補正あるが重点事業とするか検討が必要		
	補 健康づくり課		不妊治療助成事業費	(イ)	補正あるが重点事業とするか検討が必要		
	ー 青少年課	○	放課後児童健全育成事業費	(ウ)		放課後児童クラブの利用申込者数(4月1日時点)が令和3年度3,948人、令和4年度4,120人、令和5年度4,409人と増加傾向にある。	
	ー 子育て給付課	○	養育費確保支援事業費	(ウ)		ひとり親世帯の相対的貧困は44.5%で依然として高い状況にある(令和4年国民生活基礎調査結果)。また、離婚時に養育費の取り決めをしているひとり親(母子)世帯の割合は46.7%、離婚した父親から現在も養育費を受給している割合は28.1%に留まっている(令和3年度全国ひとり親世帯等調査結果)。	
	ー 保育課	○	市立保育所整備費(主食提供)	(ウ)			
	ー 子ども家庭課	○	医療的ケア児等支援事業費	(ウ)		支援機関とサポート内容、医療的ケア児数、医療的ケア児等コーディネーターの配置及び会議回数	
	ー 子育て給付課	○	小児医療助成費	(ウ)			
支援を必要とする子ども・若者への支援の充実						インクルーシブの観点から項目を分ける必要があるか	
33	1 子ども家庭課		障がい児通所給付費等事業費	(ア)			★
34	2 子ども家庭課		児童虐待防止対策関係費	(ア)			★
35	3 産業労働課	○	就労支援事業費	(ア)	人材育成の施策とするか	内閣府月例経済報告、総務省統計局労働力調査、本事業に係る実績等	
36	4 教育指導課	○	児童生徒学習支援関係費	(ア)		★	
まちづくりテーマ4「都市の機能と活力を高める」							
都市基盤の充実と長寿化対策の推進							

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針重点事業 事業名	検討区分	備考	行政評価のEBPM欄	サマーレビュー時点の根拠
37	1 病院総務課		【特別会計】市民病院事業(西館等再整備事業)	(ア)	安全・安心に位置付けるのもあり		
38	2 都市整備課	○	村岡地区都市拠点総合整備事業費	(ア)		平成30年度に実施された東京都市圏パーソントリップ調査によると、村岡地区は、駅への交通手段について自動車の割合が市内でも高い地区となっている。 また、藤沢市都市交通計画において、バス・徒歩による最寄り駅まで15分圏域から村岡地区の一部が外れており、解消が求められている。	
39	3 都市整備課長後地区整備事務所	○	長後地区整備事業費	(ア)		交通量調査・パーソントリップ調査・道路率・道路線密度	
40	4 藤沢駅周辺地区整備担当	○	藤沢駅周辺地区再整備事業費	(ア)		藤沢駅周辺は、本市が昭和40年代から昭和50年代にかけて実施した都市基盤の整備に伴い、民間の商業施設の多くが同時期に建設され、老朽化による機能更新の時期を迎えている。駅利用者はコロナ禍以前の状況に戻りつつあるが、商業ポテンシャルの低下傾向は続いており、まちの再活性化・にぎわいの創出が求められている。	
41	5 藤沢駅周辺地区整備担当		市街地再開発事業推進費(藤沢駅周辺地区再整備事業費)	(ア)			
42	6 西北部総合整備事務所	○	健康と文化の森整備事業費	(ア)		土地区画整理事業による計画人口約2,700人(事業着手時約300人)	
43	7 西北部総合整備事務所		新産業の森地区整備事業費	(ア)			藤沢市都市マスタープラン(2018.3部分改定):新産業拠点 藤沢市産業振興計画(2023.3) 基本方針Ⅱ
44	8 道路整備課	○	市道新設改良費(藤沢652号線)	(ア)		(自転車走行空間整備)交通事故件数(藤沢652号線)踏切歩行者等交通遮断量	歩道の段差解消や拡幅等、道路のバリアフリー化や自転車通行空間整備の推進が求められている。
補	西北部総合整備事務所		遠藤葛原線新設事業費	(イ)	補正あるが重点事業とするか検討が必要		
ー	福祉総務課	○	【特別会計】墓園事業費(大庭台墓園立体墓地再整備事業)	(ウ)			
ー	北部環境事業所	○	一般廃棄物中間処理施設整備事業費	(ウ)		・焼却施設処理量 ・ごみ処理推計値 ・ごみ質分析結果	
ー	道路整備課	○	善行長後線街路新設事業費	(ウ)		通学路危険箇所対策要望	
ー	福祉総務課	○	火葬場整備事業費(火葬炉増設)	(ウ)			
住生活環境の向上と誰もが移動しやすい交通体系の構築							
45	1 都市計画課	○	総合交通体系推進業務費	(ア)	外出支援は別テーマにするか検討が必要	平成30年東京都市圏パーソントリップ調査によると、テレワークやEコマースの浸透や、超高齢社会の進展等により、移動総量が10年前に比べ約8.4%減少しており、人との対面による交流も減少する傾向にある。	・テレワーク・ECの普及により、移動総量が10年前に比べ約8.4%減少しており、人との交流も減少する傾向にある。 ・令和3年度藤沢市将来需要推計によると、将来的には、「通勤」目的の移動が約6.4%減少する代わりに、自宅周辺や居住する地域内などの比較的移動距離が短い「私事」目的の移動が約12.8%増加するとしている。 ・神奈川県内の1世帯当たりの自家用自動車保有台数は、年々減少している。(R5:0.678台、R4:0.684台)
ー	住宅政策課	○	空家対策関係費	(ウ)		住宅・土地統計調査、市が把握する空家数	
ー	住宅政策課	○	住宅政策推進費	(ウ)		住宅・土地統計調査、国勢調査など	
地域経済循環を高める経済対策の推進							

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針重点事業 事業名	検討区分	備考	行政評価のEBPM欄	サマーレビュー時点の根拠
46	1 産業労働課		健康経営推進事業費	(ア)			健康経営が目目されている理由として、少子高齢化に伴う労働力不足があり、生産年齢人口の減少が見込まれることから、採用した従業員に長く働いてもらうことが、労働力不足を補う重要な手段となる。 本市の高齢化率も2024年6月1日現在で24.58%であり、全国と同様の状況が見込まれることから、本制度を推進する施策を行う必要がある。また、大企業の本社は東京圏に集中しているため、中小企業の規模で全国と本市の認定企業を比較すると、本市の認定企業率は0.15% (26社/16,733社)であり、人口比率の0.35%に比べ、少ない状況であることから、推進していく必要がある。
47	2 農業水産課		農業者等原油価格・物価高騰対応助成費	(ア)			・農林水産省畜産局作成「畜産・酪農をめぐる情勢」抜粋 別紙のとおり
48	3 農業水産課		産地競争力強化事業費	(ア)			
49	4 農業水産課	○	農業基盤整備事業費(耕作条件の改善支援(城・稲荷地区))	(ア)		農業経営基盤強化促進法に基づき、地区で話し合った結果をもとに策定する地域計画。また、計画の基礎資料となる目標地図。	
50	5 産業労働課	○	企業立地等促進事業費	(ア)			
51	6 産業労働課		商店街経営基盤支援事業費	(ア)			商店街への調査により、翌年度の街路灯や防犯カメラの修繕費の補助を要求されているが、令和6年度予算において、市の補助が想定よりも少額となったことにより、商店街では予定を超える負担ができず、計画していた修繕の灯数等を減らし実施せざるを得ない状況が発生している。残る修繕は翌年に持ち越しとなり、商店街への事務的負担が増えるだけでなく、街路灯の明かりが点かないことや防犯カメラが機能しないことにより、安全安心な環境が確保されない期間が長期間発生することになるため、計画に沿った確実な補助が必要である。
52	7 産業労働課		地域密着型商業まちづくり推進事業費	(ア)			
53	8 観光課	○	誘客宣伝事業費	(ア)		・KDDI、Suicaのビッグデータからは観光客の属性情報(年代、性別、居住地)、滞在時間が取得でき、観光トレンドや人流の傾向を把握した。なお、インバウンドにおいては、このデータに加えて、入出国空港、前後滞在地も効果測定に必要である。	

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針重点事業 事業名	検討区分	備考	行政評価のEBPM欄	サマーレビュー時点の根拠
まちづくりテーマ5「未来を見据えてみんなではじめる」							
豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進							
54	1 環境総務課	○	地球温暖化対策関係事業費	(ア)		明治31年以降、日本の年平均気温は100年当たり約1.26℃上昇しており、平成18年から平成27年までの日本沿岸の平均海面水位の上昇率は4.1mm/年となっている。国では全国の21世紀末(2081年～2100年)における年平均気温、年間降水量などの将来予測を公開しているが、1981年～2000年と比較して、厳しい地球温暖化対策を実施した場合において1～2℃、地球温暖化対策を実施しなかった場合には4～5℃上昇すると予測されている(藤沢市地球温暖化対策実行計画より)。	・国では、「パリ協定」に定める目標(今世紀後半までの気温上昇を産業革命前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力の追及)を踏まえ、令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言した。 ・県では、令和2年2月に「かながわ気候非常事態宣言」を表明した。
55	2 環境事業センター		廃棄物等戸別収集事業費	(ア)			★
56	3 環境事業センター		プラスチック中間処理施設運営費	(ア)			★
	補 環境総務課	○	環境啓発推進事業費	(イ)	補正あるが重点事業とするか検討が必要	明治31年以降、日本の年平均気温は100年当たり約1.26℃上昇しており、平成18年から平成27年までの日本沿岸の平均海面水位の上昇率は4.1mm/年となっている。国では全国の21世紀末(2081年～2100年)における年平均気温、年間降水量などの将来予測を公開しているが、1981年～2000年と比較して、厳しい地球温暖化対策を実施した場合において1～2℃、地球温暖化対策を実施しなかった場合には4～5℃上昇すると予測されている(藤沢市地球温暖化対策実行計画より)。	
	一 環境総務課	○	環境基本計画関係費	(ウ)		明治31年以降、日本の年平均気温は100年当たり約1.26℃上昇しており、平成18年から平成27年までの日本沿岸の平均海面水位の上昇率は4.1mm/年となっている。国では全国の21世紀末(2081年～2100年)における年平均気温、年間降水量などの将来予測を公開しているが、1981年～2000年と比較して、厳しい地球温暖化対策を実施した場合において1～2℃、地球温暖化対策を実施しなかった場合には4～5℃上昇すると予測されている(藤沢市地球温暖化対策実行計画より)。	
	一 環境総務課	○	海岸美化関係費	(ウ)		(公財)かながわ海岸美化財団清掃ごみ回収量、ゴミゼロクリーンキャンペーン参加人数	
	一 環境総務課・環境事業センター	○	ごみ減量推進事業費(プラスチックごみ削減等)	(ウ)		市民1人1日当たりのごみ排出量	
	一 みどり保全課	○	緑地保全事業費(樹林地復元)	(ウ)			
	一 みどり保全課	○	自然環境共生推進事業費(生物多様性地域戦略)	(ウ)			
デジタル市役所・スマートシティの推進							

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針重点事業 事業名	検討区分	備考	行政評価のEBPM欄	サマーレビュー時点の根拠
57	1 デジタル推進室	○	デジタル推進事業費	(ア)		デジタルを活用した暮らしやすいまちづくりに関するアンケートにおいて、「各種手続のオンライン化など、インターネットやスマートフォンの活用を中心とした暮らしを推進すべきだと思いますか」で推進すべきという意見が85%あり、「市役所のデジタル化について特に何を推進すべきだと思いますか」という項目では、「市役所に行かなくても行政手続ができる」「一度の手続ですべての手続が自動的に完結できる」が上位を占めた。	児童・生徒だけでなく教員の流出も想定されるため、学びやすい環境、働きやすい環境を整えていく必要がある。 電子帳簿保存法の改正により、民間事業者は電子取引データの保存が義務付けられ、電子請求の利用は進んでいく。その中で、市が郵送による請求をメインとしていくことで、事業者にとっては郵送費や印刷費の負担が大きくなる。 本市においても、伝票の差し戻し等の発生を低減し業務効率が向上するとともに、数年前に保育課であった請求書の秘匿などといったリスクも防止することが可能となる。 電子署名については、国においてアナログの通知の防止を掲げており、通知の手法を抜本的に見直していく必要がある。 少子超高齢化を見据え、少ない人数で多くの人を支えられる仕組を構築する必要がある。
58	2 デジタル推進室	○	スマートシティ推進事業費	(ア)		デジタルを活用した暮らしやすいまちづくりに関するアンケートにおいて、スマートシティの認知度は82.1%となっており、インターネットやスマートフォンの活用を中心とした暮らしを推進すべきという設問には85%が「推進すべき・積極的に推進すべき」と回答している。また、デジタルデバйд対策へのニーズも高まっており、特に10代と70代以上では半数以上が対策を推進すべきと回答している。	★
	ー 市民窓口センター	○	マイナンバーカード普及促進事業費	(ウ)			
	ー 建築指導課	○	許認可申請デジタル推進費	(ウ)			
人材育成の推進							
59	1 職員課	○	職員採用関係費	(ア)	条件付き。内部管理的な要素があるため重点事業とするか検討	★	
60	2 職員課	○※	職員研修費(2024は職員基本研修費、職員専門研修費)	(ア)	条件付き。内部管理的な要素があるため重点事業とするか検討	研修手法や科目設定に関する職員ニーズ調査結果及び研修受講後アンケートの結果(※2事業費とも)	

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針重点事業 事業名	検討区分	備考	行政評価のEBPM欄	サマーレビュー時点の根拠
61	3 介護保険課	○	介護人材育成支援事業費	(ア)	それぞれの分野にいれるか検討が必要	(本事業に係る研修受講者数) 令和3年度:133人、令和4年度:108人、 令和5年度:108人	厚生労働省の資料によると、「提供表の共有に係る時間が従来の1/3程度になる」「削減された時間を反映した人件費、通信費、交通費など年間81万6千円のコスト削減になる」など効果を示されている。 厚生労働省によると、全国で2026年度には約25万人、2040年度には約57万人の介護職員が追加が必要となる見込み。一方、令和4年度の有効求人倍率は、施設介護員が3.79倍、訪問介護職は15.53倍(「一般職業紹介状況」による全産業平均の有効倍率の1.32倍)。令和4年度の本市「介護人材実態調査」の結果においても、介護人材は約56%の事業所が「不足」又は「やや不足」と回答。 また、第9期藤沢市介護保険事業計画において、要介護・要支援認定者数は、2030年には27,755人、2040年には32,914人となる見込みで、厚生労働省「介護人材需給推計ワークシート(簡易版)」による需要推計では、2040年までに追加で4,000人以上の介護職員等の確保が必要。 介護支援専門員実務研修受講試験の合格者は、平成26年度には33,539人であったが、令和5年度の合格者数は11,844人と減少。本市が令和6年1月に実施した調査においても、約48%の事業所が「不足」又は「やや不足」と回答。
62	4 保育課	○	法人立保育所運営費等助成事業費(保育士確保)	(ア)	それぞれの分野にいれるか検討が必要	★	★
63	5 保育課	○	幼稚園人材確保支援事業費	(ア)	それぞれの分野にいれるか検討が必要	市内幼稚園へのアンケート調査結果より、1園あたり1.1人の人材不足が生じている。	
64	6 農業水産課	○	担い手育成支援事業費	(ア)	それぞれの分野にいれるか検討が必要	農林業センサス、新規就農者を対象とした営農状況アンケート調査。	
次世代につなげる歴史・文化施策の推進と多彩な魅力の発信							
65	1 企画政策課	○	生活・文化拠点再整備費	(ア)		公共施設再整備の観点から、機能集約・複合化による施設数・床面積の縮小や公民連携手法の採用により、ランニングコストの低減等を図る。	
66	2 郷土歴史課		文化財収蔵庫整備事業費	(ア)			市内4か所の収蔵庫の老朽化による収蔵品の劣化の懸念(令和5年度監査指摘事項)
67	3 街なみ景観課	○	景観資源推進費	(ア)		・旧桔梗屋活用時の市民等来場者アンケート結果 ・サウンディング型市場調査結果 ・旧桔梗屋活用時の来場者数 ・旧東海道藤沢宿における歩行者数の推移	
	ー 文化芸術課	○	アーツスペース運営管理費	(ウ)			
	ー 広報シティプロモーション課	○	シティプロモーション関係費	(ウ)			
市民参加型東京2020大会のレガシー創出					名称変更を検討する必要がある		

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針重点事業 事業名	検討区分	備考	行政評価のEBPM欄	サマレビュー時点の根拠
68	1 スポーツ推進課		スポーツ施設整備費	(ア)			<p>スポーツ施設の利用状況(R4年度の利用人数及び稼働率)</p> <p>秋葉台公園体育館 117,276人(98.84%)、秩父宮記念体育館 92,265人(99.86%)、八部公園野球場 21,664人(83.69%)、八部公園テニスコート 54,755人(99.85%)</p> <p>令和5年度に実施したスポーツ施設再整備検討に係る基礎調査で挙げられた課題としては、次のようなものがある。</p> <p>①体育館、球技場及びテニスコートなどは95%を超える利用率となっており、予約が取りにくい状況になっている。</p> <p>②スポーツ実施人口について今後しばらくは微増傾向にある。</p> <p>③ニーズ調査から多くの市民・スポーツ関係団体等がスポーツ施設が不足していると回答している。</p> <p>④”観る”スポーツとして、プロスポーツを開催するにあたっては設備の充実が必要である。</p>
69	2 スポーツ推進課	○	スポーツ都市宣言推進事業費	(ア)		★	★
ー	市民自治推進課	○	チームFUJISAWA2020推進事業費	(ウ)※	関係人口、総合戦略を考慮する必要がある		